

ブラジル金融政策（2023年8月）

主要国の中で先陣を切って利下げに踏み切る

2023年8月3日

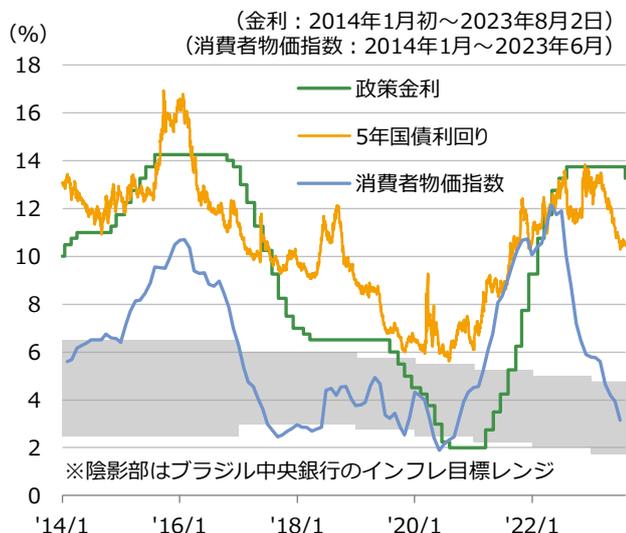
市場予想を上回る0.5%ポイントの利下げから金融緩和を開始

ブラジル中央銀行は8月2日（現地）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を13.75%から13.25%に引き下げることを決定しました。市場では0.25%ポイント（%pt）の利下げ予想が優勢でしたが、インフレ指標の下振れなどから0.5%ptの利下げ観測も高まっていたため、それほどサプライズ感はありません。

声明文では「金融引き締めが今後も時間差で効くことを反映したインフレ見通しの改善と、インフレ目標に関する国家通貨審議会の最近の決定を受けた長期インフレ期待の低下によって、緩やかな金融緩和サイクルを開始するのに必要な自信を得た」と利下げ開始の決定に至った理由を説明しています。なお、同時に0.25%ptの利下げも検討しましたが、最近のインフレ低下や2025年末にはインフレ目標の3.0%に収束するとの見通し（市場予想は3.5%）を背景に0.5%ptの利下げになったようです。また、現在の予想通りに事態が進展することを前提に、次回会合でも同じ0.5%ptの利下げを決定することを示唆しています。

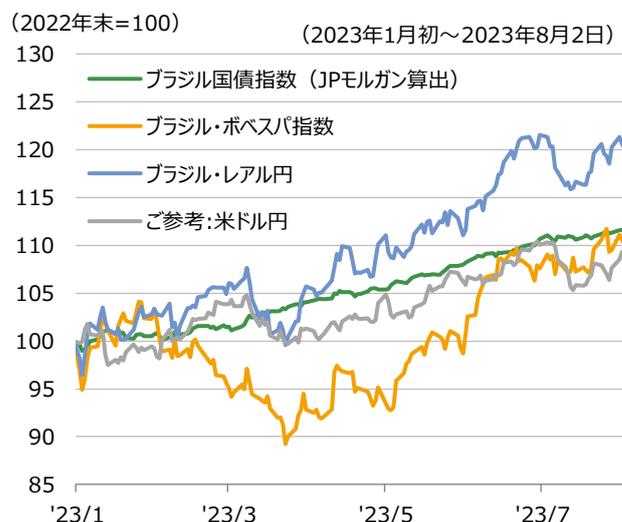
今後はインフレ動向とその見通しに基づきながら、利下げを進めるとみられます。通貨安が進行してインフレ見通しの上振れリスクが高まれば利下げペースが鈍化する一方、通貨高が進行してインフレ見通しの下振れリスクが高まれば利下げペースが加速すると見込まれるため、金融政策の要因では通貨レアル（対米ドルレート）の方向感が出づらくなると考えられます。一方、利下げの方向性は変わらないため、現地通貨建て国債は高い金利収入と金利低下（債券価格上昇）を期待できる状況がしばらく続くでしょう。

ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比
（出所）ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

各資産と為替の推移



（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】